

6. 地域子ども・子育て支援事業について

- 市町村は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、以下の事業を実施する。（子ども・子育て支援法第59条）
- 国又都道府県は同法に基づき、事業を実施するために必要な費用に充てるため、交付金を交付することができる。

【対象事業】

- ①利用者支援事業
- ②地域子育て支援拠点事業
- ③妊婦健康診査
- ④乳児家庭全戸訪問事業
- ⑤養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）
- ⑥子育て短期支援事業
- ⑦ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）
- ⑧一時預かり事業
- ⑨延長保育事業
- ⑩病児保育事業
- ⑪放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【子ども・子育て会議等での主な取りまとめ事項】

事業名	主な取りまとめ事項（詳細は別紙参照）
利用者支援事業	新規事業となるため、事業内容を検討。①基本型、②特定型を創設。
一時預かり事業	事業の普及を図るため、事業類型等を見直し、①一般型（基幹型加算）、②余裕活用型、③幼稚園型、④訪問型に再編。
放課後児童クラブ	事業の実施にあたっての設備運営に関する基準の方向性を了承。 ※社会保障審議会児童部会「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」にてとりまとめられ、当会議に報告された。

7. 公定価格の概要

- 子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」及び小規模保育等に対する「地域型保育給付」を創設し、市町村の確認を受けた施設・事業の利用に当たって、財政支援を保障していくこととしている。
※私立保育所に対しては、委託費として支払う。
- 施設型給付費、地域型保育給付費の基本構造は、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担額）を控除した額とされる。
(子ども子育て支援法27条、29条等)
$$\text{「給付費」} = \text{「公定価格」} - \text{「利用者負担額」}$$

※この基本構造は委託費も同様。
- 今後、公定価格及び利用者負担について、具体的な水準等の検討が必要。

【イメージ】

《施設型給付》

施設型給付費
(公費で負担)
||
法定代理受領

公定価格

利用者負担額
(施設で徴収)

《委託費》

公費負担額

利用者負担額
(市町村で徴収)

委託費として
支払い

【参考：子ども・子育て支援新制度の施行に向けて検討中の各事項の関係（公定価格関係）】

保育の必要性の認定

- 給付等の支給に当たって必要な認定の基準等
 - ・認定区分
 - (①教育標準時間認定(3歳以上)
 - (②保育認定(3歳以上)、③保育認定(3歳未満))
 - ・保育必要量
 - (保育標準時間・保育短時間)

認可基準等

- 施設・事業の適切な運営を確保するための基準等
 - ・職員配置基準
 - ・施設基準
 - ・施設・事業に求める実施内容等

確認制度

- 公費による財政支援の対象となることを確認するための基準等
 - ・利用定員
 - ・運営基準

公定価格

- 左の各事項を踏まえ、教育・保育に要する費用を算定
 - 共通要素①
 - ・認定区分・年齢別
 - ・保育必要量
 - ・利用定員別
 - ・地域区分別
 - 共通要素②
 - ・人件費
 - ・事業費
 - ・管理費
 - 各種加算等
 - その他

利用者負担

- ・利用者負担の水準
- ・実費徴収、上乗せ徴収

公定価格の検討スケジュール（イメージ）

- 公定価格の具体的な金額は、最終的に平成27年度予算編成を経て決定していくことになるが、新制度を円滑に施行するため、国が定める公定価格の「骨格（算定構造）」を早期に固め、平成26年度の早い時期には示していく必要がある。
- ※ 国・地方自治体においても、事業計画の策定や平成27年度概算要求に向けて所要額を見込む必要がある。

平成25年度

9月～
○子ども・子育て会議において順次議論
～年度末

○子ども・子育て会議において骨格の取りまとめ
※「骨格」＝「基本部分・加算部分・減算部分の構造」

平成26年度

4月～6月頃
○骨格、仮単価の提示
○概算要求に向け、保育所、幼稚園などに係る給付等の所要額の見込み
※幼稚園は新制度への移行と現行制度への残留の両者が想定されるため、概算要求に向けて意向調査を実施予定。

8月
○概算要求
10月頃～
○各市町村で平成27年度の保育所入所手続きを開始、各幼稚園で平成27年度の園児募集
年末・年度末
○国ベースの金額の確定（政府予算案）
○子ども・子育て会議で諮詢・答申